

令和 3 年 5 月市議会臨時会
提出議案の要旨

目 次

1	報告案件	1
2	承認案件	3
3	議決案件	8
4	同意案件	9
5	参考資料	10

※ この資料は、議会開会当日、議場へ持参してください。

資料作成 令和 3 年 4 月 30 日

1 報告

報告第3号 経営状況の報告について

【報告内容】

次に掲げる法人の令和3年度事業計画及び予算

- 1 豊田市土地開発公社
- 2 公益財団法人豊田市学校給食協会
- 3 公益財団法人豊田地域医療センター
- 4 公益財団法人豊田都市交通研究所
- 5 公益財団法人豊田市文化振興財団
- 6 公益財団法人豊田市スポーツ協会
- 7 一般財団法人豊田市水道サービス協会
- 8 公益財団法人豊田市国際交流協会
- 9 公益財団法人豊田加茂環境整備公社
- 10 公益財団法人高橋記念美術文化振興財団
- 11 豊田市駅東開発株式会社
- 12 豊田まちづくり株式会社
- 13 株式会社豊田ほっとかん
- 14 豊田市駅前開発株式会社
- 15 株式会社豊田スタジアム
- 16 豊田市駅前通り南開発株式会社
- 17 株式会社とよた山里ホールディングス
- 18 一般社団法人ツーリズムとよた

【備考】

参考資料 10、11ページ

報告第4号 専決処分の報告について

【処分内容等】

令和3年度豊田市一般会計補正予算
→「予算関係議案の要旨（資料2）」参照

2 承認

承認第2号 専決処分の承認について (豊田市市税条例等の一部を改正する条例)

【要旨】

地方税法の一部改正に伴い、個人市民税の寄附金税額控除の対象となる寄附金の見直し、新型コロナウイルス感染症等の影響による住宅借入金等特別税額控除に係る特例措置の適用期間等の延長、令和3年度の評価替えに伴う土地に係る固定資産税の負担の調整措置の継続及び令和3年度分の課税標準の据置措置の設定、軽自動車税の環境性能割の軽減対象期間の延長のほか、所要の改正を行った。

- 1 個人市民税の寄附金税額控除の対象となる寄附金の見直し（令和4年1月1日以後）
令和3年4月1日以後に、独立行政法人等に対して行った寄附金について、当該寄附金が出資に関する業務に充てられることが明らかな場合は、当該寄附金を寄附金税額控除の対象から除外する。

- 2 個人市民税の新型コロナウイルス感染症等の影響による住宅借入金等特別税額控除に係る特例措置の適用期間等の延長

区分	現 行	令和3年4月1日以後
適用期間	令和16年度まで	令和17年度まで
入居の時期	令和3年12月31日まで	令和4年12月31日まで

- 3 給与所得者の扶養控除申告書及び公的年金等受給者の扶養控除申告書を電磁的方法により提供できる要件の変更

現 行	令和3年4月1日以後
納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合	給与又は公的年金等の支払者が電磁的方法によるこれらの申告書に記載すべき事項の提供を適正に受けられることができる措置を講じている等の一定の要件を満たす場合

- 4 退職所得申告書を電磁的方法により提供できる制度の創設（令和3年4月1日以後）

退職手当等の支払を受ける者がその支払をする者を經由して市長に提出する退職手当申告書について、その支払をする者が一定の要件を満たしているときは、当該申告書の提出に代えて当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法で提供できることとする。

5 令和3年度の評価替えに伴う土地に係る固定資産税の負担の調整措置の継続及び令和3年度分の課税標準の据置措置の設定（令和3年4月1日以後）

(1) 土地の価格の特例措置の継続（令和4年度課税分及び令和5年度課税分）

令和4年度分又は令和5年度分の固定資産税に限り、自然的及び社会的条件から見て類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、市長が修正前の価格を課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合においては、修正前の価格を修正基準によって修正した価格を当該年度分の固定資産税の課税標準とする。

(2) 宅地等に係る調整措置の継続及び令和3年度分の課税標準の据置措置の設定（令和3年度課税分から令和5年度課税分まで）

ア 宅地等に係る固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の税額が、前年度分の課税標準額に、当該年度の価格に100分の5を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分にあつては、前年度分の課税標準額）を課税標準額とした場合の税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。ただし、宅地等のうち商業地等に係る宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等の当該年度の価格に10分の6を乗じて得た額を課税標準額とした場合の税額を超える場合には、当該税額とし、当該宅地等の当該年度の価格に10分の2を乗じて得た額を課税標準額とした場合の税額に満たない場合には、当該税額とする。

イ アにかかわらず、商業地等のうち負担水準が0.6以上0.7以下の土地に係る固定資産税の額は、前年度の税額とする。

ウ アにかかわらず、商業地等のうち負担水準が0.7を超える土地に係る固定資産税の額は、当該年度の価格に10分の7を乗じて得た額を課税標準額とした場合の税額とする。

(3) 農地に係る調整措置の継続及び令和3年度分の課税標準の据置措置の設定（令和3年度課税分から令和5年度課税分まで）

農地に係る固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の税額が、前年度分の課税標準額に、負担水準の区分に応じた次の表に掲げる負担調整率を乗じて得た額（令和3年度分にあつては、前年度分の課税標準額）を課税標準額とした場合の税額を超える場合には、当該税額とする。

負担水準の区分	負担調整率
0.9以上のもの	1.025
0.8以上0.9未満のもの	1.05
0.7以上0.8未満のもの	1.075
0.7未満のもの	1.1

(4) 市街化区域農地に係る調整措置の継続及び令和3年度分の課税標準の据置措置の設定(令和3年度課税分から令和5年度課税分まで)

市街化区域農地に係る固定資産税の額は、当該市街化区域農地に係る当該年度分の税額が、前年度分の課税標準額に、当該年度の価格に100分の5を乗じて得た額を加算した額(令和3年度分にあつては、前年度分の課税標準額)を課税標準額とした場合の税額(以下「市街化区域農地調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該市街化区域農地調整固定資産税額とする。ただし、令和4年度及び令和5年度分の市街化区域農地調整固定資産税額は、当該市街化区域農地の当該年度の価格に100分の2を乗じて得た額を課税標準額とした場合の税額に満たない場合には、当該税額とする。

6 軽自動車税の環境性能割の軽減対象期間の延長(令和3年4月1日以後)

軽自動車税の環境性能割の税率を1パーセント軽減する期間を9月延長し、令和3年12月31日までに取得した軽自動車を対象とする。

7 軽自動車税の種別割のグリーン化特例の見直し(令和3年4月1日以後)

グリーン化特例の対象の重点化及び基準の切替えを行った上で、令和3年度又は令和4年度に車両番号の指定を受けた場合に、初年度の軽自動車税の種別割を軽減する。

8 現に引用している条項の整理

＜現 行＞	＜令和3年4月1日以後＞
法第321条の8第4項	削除
法附則第15条第30項第1号イ	法附則第15条第27項第1号イ
法附則第15条第30項第1号ロ	法附則第15条第27項第1号ロ
法附則第15条第30項第1号ハ	法附則第15条第27項第1号ハ
法附則第15条第30項第1号ニ	法附則第15条第27項第1号ニ
法附則第15条第30項第2号イ	法附則第15条第27項第2号イ
法附則第15条第30項第2号ロ	法附則第15条第27項第2号ロ
法附則第15条第30項第2号ハ	法附則第15条第27項第2号ハ
法附則第15条第30項第3号イ	法附則第15条第27項第3号イ
法附則第15条第30項第3号ロ	法附則第15条第27項第3号ロ
法附則第15条第30項第3号ハ	法附則第15条第27項第3号ハ
法附則第15条第34項	法附則第15条第30項
法附則第19条の3第4項	法附則第19条の3第5項
令第48条の15の5第4項	令第48条の15の4第4項

【担当課：市民税課、資産税課】

承認第3号 専決処分の承認について
 (豊田市都市計画税条例の一部を改正する条例)

【要旨】

地方税法の一部改正に伴い、令和3年度の評価替えに伴う土地に係る都市計画税の負担の調整措置の継続及び令和3年度分の課税標準の据置措置の設定のほか、所要の改正を行った。

1 令和3年度の評価替えに伴う土地に係る都市計画税の負担の調整措置の継続及び令和3年度分の課税標準の据置措置の設定(令和3年4月1日以後)

(1) 宅地等に係る調整措置の継続及び令和3年度分の課税標準の据置措置の設定(令和3年度課税分から令和5年度課税分まで)

ア 宅地等に係る都市計画税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の税額が、前年度分の課税標準額に、当該年度の価格に100分の5を乗じて得た額を加算した額(令和3年度分にあつては、前年度分の課税標準額)を課税標準額とした場合の税額(以下「宅地等調整都市計画税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。ただし、宅地等のうち商業地等に係る宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該商業地等の当該年度の価格に10分の6を乗じて得た額を課税標準額とした場合の税額を超える場合には、当該税額とし、当該宅地等の当該年度の価格に10分の2を乗じて得た額を課税標準額とした場合の税額に満たない場合には、当該税額とする。

イ アにかかわらず、商業地等のうち負担水準が0.6以上0.7以下の土地に係る都市計画税の額は、前年度の税額とする。

ウ アにかかわらず、商業地等のうち負担水準が0.7を超える土地に係る都市計画税の額は、当該年度の価格に10分の7を乗じて得た額を課税標準額とした場合の税額とする。

(2) 農地に係る調整措置の継続及び令和3年度分の課税標準の据置措置の設定(令和3年度課税分から令和5年度課税分まで)

農地に係る都市計画税の額は、当該農地に係る当該年度分の税額が、前年度分の課税標準額に、負担水準の区分に応じた次の表に掲げる負担調整率を乗じて得た額(令和3年度分にあつては、前年度分の課税標準額)を課税標準額とした場合の税額を超える場合には、当該税額とする。

負担水準の区分	負担調整率
0.9以上のもの	1.025
0.8以上0.9未満のもの	1.05
0.7以上0.8未満のもの	1.075
0.7未満のもの	1.1

(3) 市街化区域農地に係る調整措置の継続及び令和3年度分の課税標準の据置措置の設定(令和3年度課税分から令和5年度課税分まで)

市街化区域農地に係る都市計画税の額は、当該市街化区域農地に係る当該年度分の税額が、前年度分の課税標準額に、当該年度の価格に100分の5を乗じて得た額を加算した額(令和3年度分にあつては、前年度分の課税標準額)を課税標準額とした場合の税額(以下「市街化区域農地調整都市計画税額」という。)を超える場合には、当該市街化区域農地調整都市計画税額とする。ただし、令和4年度及び令和5年度分の市街化区域農地調整都市計画税額は、当該市街化区域農地の当該年度の価格に10分の2を乗じて得た額を課税標準額とした場合の税額に満たない場合には、当該税額とする。

2 現に引用している条項の整理

＜現行＞

法附則第15条第13項
法附則第15条第18項
法附則第15条第20項
から第22項まで
法附則第15条第24項
法附則第15条第25項
法附則第15条第29項
法附則第15条第33項
法附則第15条第37項
から第39項まで
法附則第15条第42項
から第44項まで
法附則第15条第48項

→

＜令和3年4月1日以後＞

法附則第15条第10項
法附則第15条第15項
法附則第15条第17項
から第19項まで
法附則第15条第21項
法附則第15条第22項
法附則第15条第26項
法附則第15条第29項
法附則第15条第33項
から第35項まで
法附則第15条第37項
から第39項まで
法附則第15条第43項

【担当課：資産税課】

3 議決

議案第55号 令和3年度豊田市一般会計補正予算
→「予算関係議案の要旨（資料2）」参照

議案第56号 財産の取得について（保育業務支援システム用タブレット端末等）

【要旨】

豊田市立こども園における保育の質の向上並びに保護者及び保育士の負担軽減のため、保育業務支援システム用タブレット端末等を取得する。

1 取得する財産

- (1) 種 別 保育業務支援システム用タブレット端末等
(2) 数 量 一式

2 取得価格 45,778,480円

3 相手方 名古屋市中区大須四丁目9番60号
西日本電信電話株式会社 名古屋支店
取締役名古屋支店長 安部 真弘

4 契約方法 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契約

【備考】

1 物件概要

- (1) 受付用タブレット端末 90台
(2) 受付用QRコードリーダー 90台
(3) クラス用タブレット端末 275台
(4) 管理用端末 57台
(5) その他周辺機器 一式

2 供給予定期限

令和3年11月30日

【担当課：保育課】

4 同意

同意第2号 固定資産評価員の選任について

【要旨】

固定資産評価員として次の者を選任する。

選任する者

藤 井 美 彰 （新任）

【備考】

野田洋子固定資産評価員に代わる新たな固定資産評価員を選任するため

【担当課：資産税課】

5 参考資料

報告第3号「経営状況の報告について」（事業計画及び予算）（単位 千円）

法人名	上段 予 算 額		主 要 事 業（令和3年度）
	下段	対前年度比較	
1 豊田市土地開発公社 【担当課：用地審査課】	12,719,973 △6,195,532		公有地取得事業（市道豊田刈谷6号線外2路線、市道堤環状1号線外1路線ほか16事業）
2 豊田市学校給食協会 【担当課：保健給食課】	2,262,022 △1,014,701		1 給食用物資購入事業 2 平和、中部及び南部給食センター並びに豊田特別支援学校における調理業務
3 豊田地域医療センター 【担当課：地域包括ケア企画課】	5,798,870 473,643		1 病院事業（外来・入院診療、保健予防、在宅療養支援等） 2 看護師養成事業 3 訪問看護師育成事業
4 豊田都市交通研究所 【担当課：交通政策課】	150,641 11,705		暮らしを支える交通、都市空間を創出する交通、交通の安全・安心等に関する調査研究事業
5 豊田市文化振興財団 【担当課：文化振興課】	2,707,484 △46,906		1 文化及び芸術の振興事業（おいでんアート体験フェア等） 2 青少年の健全な育成の推進事業（若者ボランティアバンク等）
6 豊田市スポーツ協会 【担当課：生涯スポーツ推進課】	633,870 △8,865		1 スポーツ大会及びスポーツ教室の実施並びにスポーツ施設の管理運営事業 2 競技会誘致事業
7 豊田市水道サービス協会 【担当課：(上下水)総務課】	403,007 △135		1 水道事業に関する調査及び啓発に関する事業 2 水道漏水防止に関する事業
8 豊田市国際交流協会 【担当課：国際まちづくり推進課】	63,374 △9,280		1 とよた日本語学習支援システム運営事業 2 外国人ネットワーク事業（豊田市地球市民会議）
9 豊田加茂環境整備公社 【担当課：産業労働課】	468,243 △58,782		1 廃棄物の最終処分事業 2 豊田市緑のリサイクルセンター受託事業

(単位 千円)

法人名	上段 予 算 額	主 要 事 業 (令和3年度)
	下段 対前年度比較	
10 高橋記念美術文化振興財団 【担当課：美術館】	8,038 △ 883	1 作品保管・貸出し及び展覧会開催支援事業 2 教育普及活動事業（美術館コンサート、機関紙発行等）
11 豊田市駅前開発株式会社 【担当課：商業観光課】	908,630 △ 99,600	1 ギャザビル管理事業 2 商業床の管理運営事業
12 豊田まちづくり株式会社 【担当課：商業観光課】	3,405,451 729,820	1 豊田市駅西口市街地再開発ビル及び中心市街地駐車場の管理運営事業 2 中心市街地まちづくり事業
13 株式会社豊田ほっとかん 【担当課：高齢福祉課】	639,858 △ 1,143	1 有料老人ホーム事業 2 温浴施設じゅわじゅわの管理運営事業
14 豊田市駅前開発株式会社 【担当課：商業観光課】	566,040 2,910	1 豊田参合館管理事業 2 商業床の管理運営事業 3 アトリウム活用事業
15 株式会社豊田スタジアム 【担当課：スポーツ戦略課】	1,005,200 △ 107,000	1 スポーツイベントの実施及び施設の管理運営事業 2 レストラン及び直営売店の運営事業
16 豊田市駅前通り南開発株式会社 【担当課：商業観光課】	495,839 △ 21,910	1 コモ・スクエア管理事業 2 コモ・スクエアの自社所有床及び運用受託床の管理運営事業
17 株式会社とよた山里ホールディングス 【担当課：地域支援課】	36,390 △ 3,287	三州足助公社、どんぐりの里いなぶ、旭高原及び香恋の里の経営管理及び業務支援
18 ツーリズムとよた 【担当課：商業観光課】	113,000 △ 3,740	マーケティングに基づく観光振興事業

令和 3 年 5 月市議会臨時会
予 算 関 係 議 案 の 要 旨

目 次

1	令和 3 年度一般会計補正予算（4 月 1 日専決）	1
2	令和 3 年度一般会計補正予算（4 月 1 2 日専決）	9
3	令和 3 年度一般会計補正予算（5 月補正）	1 7

※ この資料は、議会開会当日、議場へ持参してください。

資料作成 令和 3 年 4 月 3 0 日

令和3年度

豊田市一般会計補正予算資料

(4月1日専決)

令和3年度 4月1日専決 各会計別 予算総括表

(単位：千円・%)

区 分		補正前の額	補正額	計	補正前 構成比	補正後 構成比	備 考	
一 般 会 計		179,800,000	188,870	179,988,870	72.0	72.0	豊専第11号	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	34,566,572		34,566,572	13.9	13.9		
	土 地 区 画 整 理	土 橋	553,366		553,366	0.2	0.2	
		寺 部	290,038		290,038	0.1	0.1	
		花 園	2,301,645		2,301,645	0.9	0.9	
	分 譲 住 宅 建 設	11,289		11,289	0.0	0.0		
	卸 売 市 場	219,251		219,251	0.1	0.1		
	水 道 水 源 保 全	101,706		101,706	0.0	0.0		
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉	14,286		14,286	0.0	0.0		
	介 護 保 険	25,694,182		25,694,182	10.3	10.3		
	財 産 区	盛 岡	4,030		4,030	0.0	0.0	
		賀 茂	6,581		6,581	0.0	0.0	
	後 期 高 齢 者 医 療	5,965,741		5,965,741	2.4	2.4		
	産 業 用 地 造 成	花 本	27,003		27,003	0.0	0.0	
		豊 田 東 イ ン タ ー チ エ ン ジ 周 辺	109,986		109,986	0.1	0.1	
小 計		69,865,676		69,865,676	28.0	28.0		
合 計 (一般会計+特別会計)		249,665,676	188,870	249,854,546	100.0	100.0		
企 業 会 計	水 道 事 業	収 入	15,317,183		15,317,183	—	—	
		支 出	21,773,619		21,773,619	—	—	
	下 水 道 事 業	収 入	12,075,229		12,075,229	—	—	
		支 出	16,111,162		16,111,162	—	—	
支 出 合 計		37,884,781		37,884,781	—	—		
総 計 (一般会計+特別会計 +企業会計)		287,550,457	188,870	287,739,327	—	—		

令和3年度 4月1日専決 一般会計 (豊専第11号)

(歳入)

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	計	補正前 構成比	補正後 構成比	備考
1 市 税	93,462,233		93,462,233	52.0	51.9	
2 地 方 譲 与 税	1,256,860		1,256,860	0.7	0.7	
3 利 子 割 交 付 金	56,000		56,000	0.0	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	420,000		420,000	0.2	0.2	
5 株式等譲渡所得割交付金	318,000		318,000	0.2	0.2	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	2,442,000		2,442,000	1.4	1.4	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,961,000		9,961,000	5.5	5.5	
8 ゴルフ場利用税交付金	343,000		343,000	0.2	0.2	
9 自動車取得税交付金	1		1	0.0	0.0	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	323,000		323,000	0.2	0.2	
11 地 方 特 例 交 付 金	1,701,000		1,701,000	1.0	1.0	
12 地 方 交 付 税	200,000		200,000	0.1	0.1	
13 交通安全対策特別交付金	59,000		59,000	0.0	0.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	120,316		120,316	0.1	0.1	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,687,265		2,687,265	1.5	1.5	
16 国 庫 支 出 金	23,413,508	188,870	23,602,378	13.0	13.1	
17 県 支 出 金	10,838,599		10,838,599	6.0	6.0	
18 財 産 収 入	379,703		379,703	0.2	0.2	
19 寄 附 金	163,645		163,645	0.1	0.1	
20 繰 入 金	13,438,408		13,438,408	7.5	7.5	
21 繰 越 金	2,000,000		2,000,000	1.1	1.1	
22 諸 収 入	5,216,462		5,216,462	2.9	2.9	
23 市 債	11,000,000		11,000,000	6.1	6.1	
合 計	179,800,000	188,870	179,988,870	100.0	100.0	

歳入の内訳

(単位：千円)

款	補正額	内 訳			
		補正額	補正前	補正後	
16 国庫支出金	188,870	新型コロナウイルス ワクチン接種体制確保 事業費国庫補助金	188,870	154,873	343,743
合 計	188,870				

(目的別歳出)

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	計	補正前 構成比	補正後 構成比	備考
1 議会費	894,316		894,316	0.5	0.5	
2 総務費	19,374,050		19,374,050	10.8	10.8	
3 民生費	63,290,135		63,290,135	35.2	35.2	
4 衛生費	19,620,693	188,870	19,809,563	10.9	11.0	
5 労働費	153,381		153,381	0.1	0.1	
6 農林水産業費	2,888,368		2,888,368	1.6	1.6	
7 商工費	4,028,597		4,028,597	2.2	2.2	
8 土木費	26,726,773		26,726,773	14.9	14.8	
9 消防費	7,093,515		7,093,515	3.9	3.9	
10 教育費	27,656,631		27,656,631	15.4	15.4	
11 災害復旧費	250,000		250,000	0.1	0.1	
12 公債費	7,293,541		7,293,541	4.1	4.1	
13 諸支出金	30,000		30,000	0.0	0.0	
14 予備費	500,000		500,000	0.3	0.3	
合計	179,800,000	188,870	179,988,870	100.0	100.0	

歳出の内訳

(単位：千円)

款	補正額	内 訳	内 訳		
			補正額	補正前	補正後
4 衛生費	188,870	新型コロナウイルス感染症 ワクチン接種事業費	188,870	1,888,393	2,077,263
合 計	188,870				

(性質別歳出)

(単位：千円・%)

区 分	補正前の額	補正額	計	補正前 構成比	補正後 構成比	備 考
人 件 費	32,962,173		32,962,173	18.3	18.3	
物 件 費	36,310,500	188,870	36,499,370	20.2	20.3	
維 持 補 修 費	3,409,530		3,409,530	1.9	1.9	
扶 助 費	33,793,713		33,793,713	18.8	18.8	
補 助 費 等	22,952,330		22,952,330	12.8	12.7	
普通建設事業費	32,271,654		32,271,654	17.9	17.9	
災害復旧事業費	250,000		250,000	0.1	0.1	
公 債 費	7,293,541		7,293,541	4.1	4.1	
積 立 金	107,971		107,971	0.0	0.0	
投資及び出資金	500,000		500,000	0.3	0.3	
貸 付 金	512,000		512,000	0.3	0.3	
繰 出 金	8,936,588		8,936,588	5.0	5.0	
予 備 費	500,000		500,000	0.3	0.3	
合 計	179,800,000	188,870	179,988,870	100.0	100.0	

令和 3 年度

豊田市一般会計補正予算資料

(4月12日専決)

令和3年度 4月12日専決 各会計別 予算総括表

(単位：千円・%)

区 分	補正前の額	補正額	計	補正前 構成比	補正後 構成比	備 考	
一 般 会 計	179,988,870	184,231	180,173,101	72.0	72.1	豊専第12号	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	34,566,572		34,566,572	13.9	13.8	
	土 地 区 画 整 理	土 橋	553,366		553,366	0.2	0.2
		寺 部	290,038		290,038	0.1	0.1
		花 園	2,301,645		2,301,645	0.9	0.9
	分 譲 住 宅 建 設	11,289		11,289	0.0	0.0	
	卸 売 市 場	219,251		219,251	0.1	0.1	
	水 道 水 源 保 全	101,706		101,706	0.0	0.0	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉	14,286		14,286	0.0	0.0	
	介 護 保 険	25,694,182		25,694,182	10.3	10.3	
	財 産 区	盛 岡	4,030		4,030	0.0	0.0
		賀 茂	6,581		6,581	0.0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療	5,965,741		5,965,741	2.4	2.4	
	産 業 用 地 造 成	花 本	27,003		27,003	0.0	0.0
		豊 田 東 イ ン ター チ エ ン ジ 周 辺	109,986		109,986	0.1	0.1
小 計	69,865,676		69,865,676	28.0	27.9		
合 計 (一般会計+特別会計)	249,854,546	184,231	250,038,777	100.0	100.0		
企 業 会 計	水 道 事 業	収 入	15,317,183		15,317,183	—	—
		支 出	21,773,619		21,773,619	—	—
	下 水 道 事 業	収 入	12,075,229		12,075,229	—	—
		支 出	16,111,162		16,111,162	—	—
支 出 合 計	37,884,781		37,884,781	—	—		
総 計 (一般会計+特別会計 +企業会計)	287,739,327	184,231	287,923,558	—	—		

令和3年度 4月12日専決

一般会計

(豊専第12号)

(歳入)

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	計	補正前 構成比	補正後 構成比	備考
1 市 税	93,462,233		93,462,233	51.9	51.9	
2 地 方 譲 与 税	1,256,860		1,256,860	0.7	0.7	
3 利 子 割 交 付 金	56,000		56,000	0.0	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	420,000		420,000	0.2	0.2	
5 株式等譲渡所得割交付金	318,000		318,000	0.2	0.2	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	2,442,000		2,442,000	1.4	1.4	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,961,000		9,961,000	5.5	5.5	
8 ゴルフ場利用税交付金	343,000		343,000	0.2	0.2	
9 自動車取得税交付金	1		1	0.0	0.0	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	323,000		323,000	0.2	0.2	
11 地 方 特 例 交 付 金	1,701,000		1,701,000	1.0	0.9	
12 地 方 交 付 税	200,000		200,000	0.1	0.1	
13 交通安全対策特別交付金	59,000		59,000	0.0	0.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	120,316		120,316	0.1	0.1	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,687,265		2,687,265	1.5	1.5	
16 国 庫 支 出 金	23,602,378	184,231	23,786,609	13.1	13.2	
17 県 支 出 金	10,838,599		10,838,599	6.0	6.0	
18 財 産 収 入	379,703		379,703	0.2	0.2	
19 寄 附 金	163,645		163,645	0.1	0.1	
20 繰 入 金	13,438,408		13,438,408	7.5	7.5	
21 繰 越 金	2,000,000		2,000,000	1.1	1.1	
22 諸 収 入	5,216,462		5,216,462	2.9	2.9	
23 市 債	11,000,000		11,000,000	6.1	6.1	
合 計	179,988,870	184,231	180,173,101	100.0	100.0	

歳入の内訳

(単位：千円)

款	補正額	内 訳			
		補正額	補正前	補正後	
16 国庫支出金	184,231	子育て世帯生活支援特別 給付金給付事務費交付金	2,081	0	2,081
		子育て世帯生活支援特別 給付金給付事業費交付金	182,150	0	182,150
合 計	184,231				

(目的別歳出)

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	計	補正前 構成比	補正後 構成比	備考
1 議会費	894,316		894,316	0.5	0.5	
2 総務費	19,374,050		19,374,050	10.8	10.8	
3 民生費	63,290,135	184,231	63,474,366	35.2	35.2	
4 衛生費	19,809,563		19,809,563	11.0	11.0	
5 労働費	153,381		153,381	0.1	0.1	
6 農林水産業費	2,888,368		2,888,368	1.6	1.6	
7 商工費	4,028,597		4,028,597	2.2	2.2	
8 土木費	26,726,773		26,726,773	14.8	14.8	
9 消防費	7,093,515		7,093,515	3.9	3.9	
10 教育費	27,656,631		27,656,631	15.4	15.4	
11 災害復旧費	250,000		250,000	0.1	0.1	
12 公債費	7,293,541		7,293,541	4.1	4.1	
13 諸支出金	30,000		30,000	0.0	0.0	
14 予備費	500,000		500,000	0.3	0.3	
合計	179,988,870	184,231	180,173,101	100.0	100.0	

歳出の内訳

(単位：千円)

款	補正額	内 訳			
		補正額	補正前	補正後	
3 民生費	184,231	子育て世帯生活支援特別給付金給付費(ひとり親世帯)	184,231	0	184,231
合計	184,231				

(性質別歳出)

(単位：千円・%)

区 分	補正前の額	補正額	計	補正前 構成比	補正後 構成比	備 考
人 件 費	32,962,173		32,962,173	18.3	18.3	
物 件 費	36,499,370	2,081	36,501,451	20.3	20.3	
維 持 補 修 費	3,409,530		3,409,530	1.9	1.9	
扶 助 費	33,793,713		33,793,713	18.8	18.7	
補 助 費 等	22,952,330	182,150	23,134,480	12.7	12.8	
普通建設事業費	32,271,654		32,271,654	17.9	17.9	
災害復旧事業費	250,000		250,000	0.1	0.1	
公 債 費	7,293,541		7,293,541	4.1	4.1	
積 立 金	107,971		107,971	0.0	0.0	
投資及び出資金	500,000		500,000	0.3	0.3	
貸 付 金	512,000		512,000	0.3	0.3	
繰 出 金	8,936,588		8,936,588	5.0	5.0	
予 備 費	500,000		500,000	0.3	0.3	
合 計	179,988,870	184,231	180,173,101	100.0	100.0	

令和 3 年度

豊田市一般会計補正予算資料

(5月補正)

令和3年度5月補正 各会計別 予算総括表

(単位：千円・%)

区 分	補正前の額	補正額	計	補正前 構成比	補正後 構成比	備 考	
一 般 会 計	180,173,101	722,300	180,895,401	72.1	72.1	議案第 55 号	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	34,566,572		34,566,572	13.8	13.8	
	土 地 区 画 整 理	土 橋	553,366		553,366	0.2	0.2
		寺 部	290,038		290,038	0.1	0.1
		花 園	2,301,645		2,301,645	0.9	0.9
	分 譲 住 宅 建 設	11,289		11,289	0.0	0.0	
	卸 売 市 場	219,251		219,251	0.1	0.1	
	水 道 水 源 保 全	101,706		101,706	0.0	0.0	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉	14,286		14,286	0.0	0.0	
	介 護 保 険	25,694,182		25,694,182	10.3	10.3	
	財 産 区	盛 岡	4,030		4,030	0.0	0.0
		賀 茂	6,581		6,581	0.0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療	5,965,741		5,965,741	2.4	2.4	
	産 業 用 地 造 成	花 本	27,003		27,003	0.0	0.0
		豊 田 東 イ ン ター チ エ ン ジ 周 辺	109,986		109,986	0.1	0.1
小 計	69,865,676		69,865,676	27.9	27.9		
合 計 (一般会計+特別会計)	250,038,777	722,300	250,761,077	100.0	100.0		
企 業 会 計	水 道 事 業	収 入	15,317,183		15,317,183	—	—
		支 出	21,773,619		21,773,619	—	—
	下 水 道 事 業	収 入	12,075,229		12,075,229	—	—
		支 出	16,111,162		16,111,162	—	—
	支 出 合 計	37,884,781		37,884,781	—	—	
総 計 (一般会計+特別会計 +企業会計)	287,923,558	722,300	288,645,858	—	—		

令和3年度5月補正

一般会計

(議案第55号)

(歳入)

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	計	補正前 構成比	補正後 構成比	備考
1 市 税	93,462,233		93,462,233	51.9	51.7	
2 地 方 譲 与 税	1,256,860		1,256,860	0.7	0.7	
3 利 子 割 交 付 金	56,000		56,000	0.0	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	420,000		420,000	0.2	0.2	
5 株式等譲渡所得割交付金	318,000		318,000	0.2	0.2	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	2,442,000		2,442,000	1.4	1.4	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,961,000		9,961,000	5.5	5.5	
8 ゴルフ場利用税交付金	343,000		343,000	0.2	0.2	
9 自動車取得税交付金	1		1	0.0	0.0	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	323,000		323,000	0.2	0.2	
11 地 方 特 例 交 付 金	1,701,000		1,701,000	0.9	0.9	
12 地 方 交 付 税	200,000		200,000	0.1	0.1	
13 交通安全対策特別交付金	59,000		59,000	0.0	0.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	120,316		120,316	0.1	0.1	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,687,265		2,687,265	1.5	1.5	
16 国 庫 支 出 金	23,786,609		23,786,609	13.2	13.1	
17 県 支 出 金	10,838,599		10,838,599	6.0	6.0	
18 財 産 収 入	379,703		379,703	0.2	0.2	
19 寄 附 金	163,645		163,645	0.1	0.1	
20 繰 入 金	13,438,408		13,438,408	7.5	7.4	
21 繰 越 金	2,000,000	722,300	2,722,300	1.1	1.5	
22 諸 収 入	5,216,462		5,216,462	2.9	2.9	
23 市 債	11,000,000		11,000,000	6.1	6.1	
合 計	180,173,101	722,300	180,895,401	100.0	100.0	

歳入の内訳

(単位：千円)

款	補正額	内 訳			
			補正額	補正前	補正後
21 繰越金	722,300	前年度繰越金	722,300	2,000,000	2,722,300
合計	722,300				

(目的別歳出)

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	計	補正前 構成比	補正後 構成比	備考
1 議会費	894,316		894,316	0.5	0.5	
2 総務費	19,374,050		19,374,050	10.8	10.7	
3 民生費	63,474,366	120,000	63,594,366	35.2	35.2	
4 衛生費	19,809,563		19,809,563	11.0	10.9	
5 労働費	153,381		153,381	0.1	0.1	
6 農林水産業費	2,888,368		2,888,368	1.6	1.6	
7 商工費	4,028,597	602,300	4,630,897	2.2	2.6	
8 土木費	26,726,773		26,726,773	14.8	14.8	
9 消防費	7,093,515		7,093,515	3.9	3.9	
10 教育費	27,656,631		27,656,631	15.4	15.3	
11 災害復旧費	250,000		250,000	0.1	0.1	
12 公債費	7,293,541		7,293,541	4.1	4.0	
13 諸支出金	30,000		30,000	0.0	0.0	
14 予備費	500,000		500,000	0.3	0.3	
合計	180,173,101	722,300	180,895,401	100.0	100.0	

歳出の内訳

(単位：千円)

款	補正額	内 訳	補正額	補正前	補正後
3 民生費	120,000	障がい福祉サービス等事業所 感染対策事業費補助金	40,000	0	40,000
		介護サービス事業所等 感染対策事業費補助金	80,000	0	80,000
7 商工費	602,300	テレワーク利用促進補助金	102,300	0	102,300
		新型コロナウイルス 環境整備事業補助金	500,000	0	500,000
合 計	722,300				

(性質別歳出)

(単位：千円・%)

区 分	補正前の額	補正額	計	補正前 構成比	補正後 構成比	備 考
人 件 費	32,962,173		32,962,173	18.3	18.2	
物 件 費	36,501,451		36,501,451	20.3	20.2	
維 持 補 修 費	3,409,530		3,409,530	1.9	1.9	
扶 助 費	33,793,713		33,793,713	18.7	18.7	
補 助 費 等	23,134,480	722,300	23,856,780	12.8	13.2	
普通建設事業費	32,271,654		32,271,654	17.9	17.8	
災害復旧事業費	250,000		250,000	0.1	0.1	
公 債 費	7,293,541		7,293,541	4.1	4.0	
積 立 金	107,971		107,971	0.0	0.0	
投資及び出資金	500,000		500,000	0.3	0.3	
貸 付 金	512,000		512,000	0.3	0.3	
繰 出 金	8,936,588		8,936,588	5.0	5.0	
予 備 費	500,000		500,000	0.3	0.3	
合 計	180,173,101	722,300	180,895,401	100.0	100.0	